

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県  
農業委員会名：会津坂下町

I 農業委員会の状況(令和4年6月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,930	535				3,470
経営耕地面積	2,526	305	305	57		2,888
遊休農地面積	4	22	22			26
農地台帳面積	2,967	715	658	57		3,682

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,366	農業就業者数	1,692	認定農業者	164
自給的農家数	321	女性	837	基本構想水準到達者	0
販売農家数	1,045	40代以下	187	認定新規就農者	10
主業農家数	243	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	20
準主業農家数	269			集落営農経営	0
副業的農家数	533			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	7	7	7
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,470ha	1,753.9ha	50.5%
課 題	耕作条件が悪い農地(湿田、基盤整備未実施地区)の集約が進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,794.8ha	1,753.9ha	60.6ha	97.7%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～10月農地中間管理機構による所有者移転・利用権設定等に助言と誘導。 農地の受け手として、人・農地プランによる担い手への誘導。
活動実績	1. 7月25日発行町広報に農地中間管理機構の活用促進記事掲載。 2. 1月中止となった農地相談会の対象者を2月に農業委員会で相談を実施。 3. 4月～3月人・農地プランの実質化に向けた集落話し合いの推進・参加。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおむね有効。
活動に対する評価	おおむね良好。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	1経営体	3経営体	2経営体
	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3ha	0.8ha	4.5ha
課 題	農地の賃借、設備投資資金の確保が出来ない。冬期間の収入確保。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	2経営体	67%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.8ha	4.5ha	562%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～10月にかけて農業者への集積の推進に併せ、担当地区での新規参入者の掘り起しをする。
活動実績	コロナ禍によりイベント等の参加はなかったが、若手認定農業者や地域の繋がりなどから新規就農の希望を把握している。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者1件の目標は妥当である。
活動に対する評価	コロナ禍にあても、農地相談会や認定農業者会などの農業団体との連携を継続実施することが重要。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,470ha	25.8ha	0.7%
課 題	遊休農地の条件が悪いところは、担い手へのあっせんは難しい。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0ha	0.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	17人		6月～7月	6月～翌2月	
		調査方法	7地区7班体制で実施			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:6月～11月 2回				
	その他の活動	なし				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		17人		7月	7月～翌2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 7月～翌2月		調査結果取りまとめ時期 7月～翌2月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 42筆		調査数: 0筆		調査数: 32筆
		調査面積: 5.4ha		調査面積: 0ha		調査面積: 1.1ha
	その他の活動	なし				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	全体でのパトロールは予定どおり実施できなかった。
活動に対する評価	遊休農地の解消はならなかったが、地権者との相談や指導を努力したことについては評価する。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,470ha	0.37ha
課 題	山間部にある地域は、地元農業者の目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであるため、日頃から監視活動が必要である。当事者が納得できる方法の提示。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.37ha	0.00ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	6月と7月に農地パトロールを実施
活動実績	7月に違反転用調査と防止のための農地パトロールを実施(2件)①1件目の違反転用のまま建設事業用としていることについて、当事者は数年来の指導で認識しているが、撤去に向けた行動がなかなかできない。②2件目については、農用地内の農業用施設であり、解消の見込みがあるが、コロナ禍もあり手続きについて理解を得られない。
活動に対する評価	当事者と継続して解消に向けて継続する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19件、うち許可 19件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・事務局による申請内容を当事者に確認し、現場を確認する。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農業委員による報告と質疑応答で問題なければ承認。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		19件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録で閲覧			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:25件 進達3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・事務局による申請内容を当事者に確認し、現場を確認する。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農業委員による報告と質疑応答で問題なければ承認。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録で閲覧			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		20 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		20 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	3件
		公表時期 令和3年4月～令和4年3月	
	是正措置	情報の提供方法:町広報・町ホームページ	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	164件
		取りまとめ時期 令和3年4月～令和4年3月	
	是正措置	情報の提供方法:当事者に送付	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	347ha
		データ更新:毎月更新	
		公表:申請者の要望に応じ公表	
	是正措置	なし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 高齢化や後継者不足による遊休化しつつある農地の借り手・買い手、賃借料等の相談。</p> <p>〈対応内容〉 農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局で対応。(通常業務の外、農地相談会や人・農地プラン等集落話し合い等で対応。)</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 なし</p> <p>〈対応内容〉 なし</p>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している
 ☐ その他の方法で公表している

事務局での閲覧

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している
 ☐ その他の方法で公表している